



令和 2 年 2 月 1 7 日

南相馬市議会議長

会派名 無会派
代表者 大山弘一



調査研究報告書

1 期間 令和 2 年 2 月 5 日（水）～ 令和 2 年 2 月 7 日（金）

2 参加者 ①大山弘一.....②.....
③.....④.....
⑤.....⑥.....

3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

調査研究内容

月日	令和2年2月5日（水）～令和2年2月7日（金）
旅行先	千葉市 地方創生 EXPO
調査研究事項	観光、インバウンド、移住、定住促進 他
〔内容〕	
日本経済が低迷して久しく、割安感から特に中国、韓国、東南アジアの観光客が増え、インバウンド経済が拡大している。我が国の衰退は少子高齢化に拍車がかかり、日本人従業員だけではその絶対数がたりなくなっており、働き手や収入先に外国人が欠かせなくなった。	
5Gの恩恵でスマホなどの携帯電話で音声同時通訳もスムーズになり電車やタクシー等の交通や支払いがよりスムーズになり、今後ますます旅行者や滞在者が増大見込み。	
阪神交通社などは、京都や既存の有名観光地では飽き足らず、新たな観光資源開発地を求めている。それは、世界唯一の食や見世物であって、これまで埋もれていた地方にも発想の転換によりチャンスが生まれることを示唆している。もっとも大事なのはコミュニケーション能力であり、語学的な障壁はなくなるが、如何に好奇心を広げ、深みに誘うかの人や施設の創意工夫が必要。	
この点では youtuber による「動画」がテレビや新聞他のメディアを席巻して急成長を遂げてきており、その細分化した拡散力機動力は既存のメディアでは太刀打ちできない。	
地方への移住は日本人ではある程度の富裕層が先駆けになり、田舎暮らしを体験し始めているが、バブル期の別荘ブームのように 段々とその地域の自然ではなく人的、社会的環境が医療や買い物などの不便さにおいて不便が感じられるようになると離脱していく傾向にある。よって生き残れる地方とは、中程度のライフラインを維持できれば限界集落から抜け出せない。だいぶ古くから移住定住の音頭は取られているが、それで人口や実際に子供が増え小学校がたりなくなったところはいまだ出てきていない。経済環境も子育て世帯には必要であり、ある特殊な職業以外の人々が限界集落で繁栄することはまず考えられない。	
国内外の富裕層にアピールできるのは、温泉や海鮮魚介類である。漁港の近くで温泉があり、文化や医療、教育、経済環境が基本的に整って、ある程度の小都市であり、空港に近く無いと、今後、限界集落化に歯止めが効かなくなる。	
移住を促進するのであれば、富裕層向けに整備し無ければならない。富裕層の移住はトリクルダウンをもたらし、地場の商工業や文化にも影響を与え、ひいては活性化や若者の職にもつながっていく。魅力を発掘し移住環境整備していくマインドを持たないと都市寿命が尽きてしまうと言う、日本の市町村「生き残り」競争時代に入っている。	